吸収合併に係る事前開示書類

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類）

（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書類）

2026 年 11 月 20 日

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号

日比谷パークフロント 1 9 階

株式会社 unerry

代表取締役社長 執行役員 CEO　内山 英俊

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号

日比谷パークフロント 1 9 階

株式会社ブログウォッチャー

代表取締役　新村 生

株式会社 unerry（以下「甲」といいます。）及び株式会社ブログウォッチャー（以下「乙」といいます。）は、2027 年 1 月 1 日に甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととし、2026 年 11 月 12 日付で合併契約を締結いたしました。よって、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条並びに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、本吸収合併にかかる事前開示をいたします。

なお、本吸収合併は、甲においては会社法第 796 条第 2 項に基づき簡易合併として、甲の完全子会社である乙においては会社法第 784 条第 1 項に基づき略式合併として、いずれも株主総会の承認を得ずに行います。

本吸収合併に関する事項は以下のとおりです。

1. 合併契約の内容

別紙１のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

甲は乙の発行済株式の全部を保有しており、本吸収合併は完全親子会社間の合併であるため、甲は乙の株主に対して合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

乙は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社（甲）の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

甲は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度（第 11 期：2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）よりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

甲は、2026 年 9 月 3 日開催の取締役会において、自己株式の取得を以下のとおり決定しました。

・取得対象株式の種類　甲の普通株式

・取得しうる株式の総数　269,500 株を上限とする（発行済株式（自己株式を除く。）に対する割合　7.2%）

・株式の取得価額の総額　635,481,000 円を上限とする。

・取得期間　2026 年 9 月 4 日

・取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

（自己株式取得状況）

・取得した株式の総数　269,500 株

・取得価額の総額　635,481,000 円

5. 吸収合併消滅会社（乙）の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日までに生じる甲及び乙の資産及び負債の額の変動、並びに現時点における甲及び乙の収益状況及びキャッシュ・フローの状況を考慮しても、本吸収合併後に甲が負担する債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

7. 備置開始日後の変更

本書類の備置開始日後、本吸収合併の効力発生日までの間に、上記各事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を速やかに開示いたします。

以上

別紙 1

合併契約書

株式会社 unerry（以下「甲」という。）と株式会社ブログウォッチャー（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条 （合併の方法）

1 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本吸収合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店所在地は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社
商号 株式会社 unerry
本店 東京都千代田区内幸町二丁目１番６号日比谷パークフロント１９階

（2）吸収合併消滅会社
商号 株式会社ブログウォッチャー
本店 東京都千代田区内幸町二丁目１番６号日比谷パークフロント１９階

第 2 条 （効力発生日）

本吸収合併がその効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）は、2027 年 1 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、この期日を変更することができる。

第 3 条 （合併対価等の不交付）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本吸収合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭その他の財産の交付を一切行わない。

第 4 条 （増加すべき資本金および準備金等）

甲は、本吸収合併に際し、資本金および準備金の増加を行わない。

第 5 条 （合併承認手続）

甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、それぞれ株主総会における本契約の承認を得ずに合併する。

第 6 条 （会社財産の引継）

乙は、2026 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産および負債ならびに権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第 7 条 （会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

第 8 条 （合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、

01nfaze2e6csxe6nrj3gejw5w8h4rv8v

甲および乙の財産状態、経営状態に重大な変動が生じた場合、または本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第 9 条　（本契約の効力）

本契約は、甲および乙による合併の承認または法令に定める本契約の履行に必要な関係官庁の承認等が得られないときは、その効力を失う。

第 10 条　（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書１通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が保有する。なお、甲及び乙は、本書の作成に代えて、別途、甲乙双方が電子署名等の電子的処置を施した電磁的記録を作成の上、各自これを保管することによっても、本契約の成立を証することができるものとする。この場合、電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2026 年 11 月 12 日

甲　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号
日比谷パークフロント１９階
株式会社 unerry
代表取締役　内　山　　英　俊



乙　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号
日比谷パークフロント１９階
株式会社ブログウォッチャー
代表取締役　新　村　　生



別紙２

第　19　期
事業報告
及び
同附属明細書

自　2025 年 4 月 1 日

至　2026 年 3 月 31 日

株式会社ブログウォッチャー

事業報告

1. 会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過および成果

当事業年度においては、過年度に引き続き「プロファイルパスポート事業」を中核と位置付け、領域別の事業推進体制のもと、取り扱い情報の安全性を十分に担保したうえでの事業運営に注力した一年となりました。

広告領域においては、広告代理店および大手事業者向けに、見積りから配信に至る各工程のシステム化・自動化を推進するとともに、当社独自の人流解析技術を活用した広告効果の計測精度向上に取り組みました。あわせて、屋外広告関連を含む新たな顧客カテゴリーの開拓を進め、大手代理店との取引が拡大いたしました。

街づくり領域においては、自治体および民間事業者向けに人流データの分析サービスを提供し、顧客接点の拡大が進展した一方、案件単価および受注効率の改善が課題として残りました。これを踏まえ、顧客の業務負荷軽減を企図した新たなプロダクトの開発に着手し、中長期成長に向けた基盤づくりを進めております。

不動産領域においては、グループ会社が保有する不動産関連データと当社の人流データを組み合わせた新規分析サービスの拡販が、複数の大手不動産会社への導入として進展し、当社独自商品による収益基盤の確立を進めることができました。

観光領域においては、人流データを活用した観光客動態分析サービスを国内および訪日観光向けに提供しており、販売チャネルの見直しと全国規模でのサービス展開を推進した結果、導入実績の積み上げが進みました。

なお、当事業年度においても、OSの仕様変更や法規制等のデータ取扱環境の変化に対応すべく、SDK技術の継続的な開発およびデータ分析的アプローチによる代替手段の検証を進めております。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は20億55百万円（前期比1％減）、売上原価は5億30百万円（前期比3％減）、販売費及び一般管理費は14億96百万円（前期比7％増）となりました。これにより、営業利益は28百万円（前期比78％減）、経常利益は29百万円（前期比77％減）、当期純利益は18百万円（前期比78％減）となり、減収減益となりました。減益の主因は、プロダクト開発および営業体制構築のための先行投資による人件費・業務委託費の増加によるものであります。第20期も引き続き、取り扱い情報の安全性担保を十分に行ったうえで、生産性改善と新プロダクト開発による中長期成長の両立を目指してまいります。

なお、当事業年度末日後の重要な後発事象として、2026年2月6日付で公表のとおり、当社の親会社であった株式会社リクルートおよび株式会社電通グループは、保有する当社株式の全部を2026年5月1日付で株式会社unerryに譲渡いたしました。これに伴い、同日付で当社の親会社は株式会社unerryに変更となっております。また、同日開催の臨時株主総会において役員改選を行い、新たな経営体制へ移行しております。今後は新親会社であるunerryグループとの協業を通じ、位置情報データ事業のさらなる拡大を目指してまいります。

1-2. 資金調達の状況及び設備投資の状況

(1)資金調達の状況

該当ございません。

(2)設備投資の状況

主な設備投資の状況といたしましては、プロファイルパスポート等に関するシステム改修、大規模データセットの取得でございます。

1-3. 財産及び損益の状況の推移

	第16期	第17期	第18期	第19期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	1,881	1,923	2,075	2,055
営業損益 (百万円)	137	61	125	28
当期純損益 (百万円)	92	40	84	18
1株当たり当期純損益 (円)	92,381	40,368	84,671	18,437
総資産 (百万円)	1,339	1,386	1,606	1,018
純資産 (百万円)	1,030	1,071	1,155	522
1株当たり純資産 (円)	1,030,687	1,071,056	1,155,727	522,165

1-4. 主要な事業内容 (2026 年 3月 31日 現在)

● インターネット・スマートホンを活用した各種情報提供サービス業

1-5. 主要な営業所 (2026 年 3月 31日 現在)

本店	東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産田町ビル 5F

1-6. 従業員の状況(各期末現在)

	単位	第16期	第17期	第18期	第19期 (当事業年度)
従業員数合計	名	40	59	65	67
(男)	名	32	43	46	46
(女)	名	8	16	19	21
平均年齢	歳	33.2	31.7	32.0	32.7
(男)	歳	34.0	32.5	32.7	33.1
(女)	歳	30.4	29.6	30.1	32.0

2. 株式に関する事項　(2026 年 3月 31日 現在)

2-1. 株式に関する重要な事項

①	会社が発行する株式の総数	4,000 株
②	発行済株式の総数及び資本金	
	発行済株式総数	1,000 株
	資　本　金	50,000,000 円
③	当期末株主	2 名

2-2. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社リクルート	800	80.00%
株式会社電通グループ	200	20.00%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 取締役及び監査役の氏名等　(2026 年 3月 31日 現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	新村　生	
取締役	小川　浩史	
取締役	冨田　一清	株式会社リクルート　新規事業開発室　VP　他
取締役	東使　洋平	株式会社リクルート 経営企画 事業統括 CP(VP) 他
監査役	武藤　達也	株式会社リクルートカーセンサー 監査役　他

(注)　1. 当該営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

① 2025年04月01日を以って、石川 周平氏　取締役辞任。

② 2025年04月01日を以って、志田 一茂氏　取締役辞任。

③ 2025年04月01日を以って、冨田 一清氏　取締役就任。

④ 2025年04月01日を以って、東使 洋平氏　取締役就任。

事業報告に係る付属明細書

1. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

記載すべき事項はございません。

第　19　期

計算書類

及び

同附属明細書

自　2025 年　4 月　1 日

至　2026 年　3 月　31 日

株式会社ブログウォッチャー

第　　19　　期

計 算 書 類

自　　2025　年　4　月　1　日

至　　2026　年　3　月　31　日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社ブログウォッチャー

貸　借　対　照　表

2026 年 3月 31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 844,800,519 】	【流動負債】	【 495,845,363 】
売掛金	329,903,633	未払費用	330,026,245
仕掛品	12,182,959	未払法人税等	165,000
短期貸付金	440,279,564	未払事業所税	2,053,600
前払費用	25,398,763	未払消費税等	7,280,100
未収還付法人税等	28,816,400	前受金	70,363,510
未収還付消費税等	8,219,200	預り金	26,751,866
【固定資産】	【 173,209,998 】	賞与引当金	59,205,042
有形固定資産	(170,835)		
工具、器具及び備品	170,835		
無形固定資産	(85,559,832)	負債合計	495,845,363
特許権	776,926	純資産の部	
ソフトウエア	19,181,924		
ソフトウエア仮勘定	65,600,982	【株主資本】	【 522,165,154 】
投資その他の資産	(87,479,331)	資本金	50,000,000
長期前払費用	62,733,000	資本剰余金	(50,000,000)
繰延税金資産	24,746,331	資本準備金	50,000,000
		利益剰余金	(422,165,154)
		その他利益剰余金	422,165,154
		繰越利益剰余金	422,165,154
		純資産合計	522,165,154
資産合計	1,018,010,517	負債及び純資産合計	1,018,010,517

株式会社ブログウォッチャー

損　益　計　算　書

自　2025 年 4月 1 日
至　2026 年 3月 31日

(単位:円)

科　目	金　額	
売上高		2,055,227,578
売上原価		530,508,685
売上総利益		(1,524,718,893)
販売費及び一般管理費		1,496,707,126
営業利益		(28,011,767)
【営業外収益】		
受取利息	5,313,568	
その他	113,379	5,426,947
【営業外費用】		
為替差損	450,924	
違約金	3,500,000	
その他	44,000	3,994,924
経常利益		(29,443,790)
税引前当期純利益		(29,443,790)
法人税、住民税及び事業税	330,000	
法人税等調整額	10,676,297	11,006,297
当期純利益		(18,437,493)

株式会社ブログウォッチャー

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　2025 年 4月 1 日
至　2026 年 3月 31日

(単位:円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000,000	50,000,000	1,055,727,661	1,055,727,661	1,155,727,661	1,155,727,661
当期変動額						
剰余金の配当			△652,000,000	△652,000,000	△652,000,000	△652,000,000
当期純利益	－	－	18,437,493	18,437,493	18,437,493	18,437,493
当期変動額合計	－	－	△633,562,507	△633,562,507	△633,562,507	△633,562,507
当期末残高	50,000,000	50,000,000	422,165,154	422,165,154	522,165,154	522,165,154

株式会社ブログウォッチャー

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

Ⅰ. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

Ⅱ. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

Ⅲ. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

Ⅳ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅴ. 収益認識に関する注記

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

(1) ステップ1 …… 顧客との契約を識別する
(2) ステップ2 …… 契約における履行義務を識別する
(3) ステップ3 …… 取引価格を算定する
(4) ステップ4 …… 契約における履行義務に取引価格を配分する
(5) ステップ5 …… 履行義務を充足したときにまたは充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社が主な事業としているインターネットサービス事業におけるサービス業務およびその他の販売業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主にデータの集計・加工・分析・販売などのサービス提供に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点、またはデータの引渡し時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、または進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

Ⅰ. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 …… 1,000 株

Ⅱ. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の金銭による配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当財産の帳簿価額(百万円)	一株当たり配当金額(円)(注2)	基準日	効力発生日
2026年3月23日臨時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	652	652,000	-	2026年3月31日

注(1) 2026年3月23日の臨時株主総会において、2025年12月末時点の当社の利益剰余金から3ヶ月分の支出見込額と基準日時点の未払税金額を除いた金額(帳簿総額6億5,200万円)を、株式会社リクルート及び株式会社電通グループへ現金配当することを決定し、2026年3月31日に実施致しました。

注(2) 一株当たり配当金額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して計算しております。

第　　19　　期

計算書類に係る附属明細書

自　　2025　年　4　月　1　日

至　　2026　年　3　月　31　日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
固定有形資産	建物	-	-	-	-	-	-	-
	工具、器具及び備品	195,835	-	-	25,000	170,835	1,181,165	1,352,000
	計	195,835	-	-	25,000	170,835	1,181,165	1,352,000
固定無形資産	ソフトウエア	22,401,631	3,027,624	-	6,247,331	19,181,924		
	ソフトウエア仮勘定	-	74,125,982	8,525,000	-	65,600,982		
	商標権	-	-	-	-	-	-	-
	特許権	977,393	-	-	200,467	776,926	-	-
	計	23,379,024	77,153,606	8,525,000	6,447,798	85,559,832	-	-

(注) 1. 「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」の主な増加理由は、プロファイルパスポート等に関するシステム改修によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	5,595,561	-	5,595,561	-
賞与引当金	64,004,571	59,205,042	64,004,571	59,205,042

(注) 上記の引当金の計上理由及び額の算定方法については、個別注記表"1.重要な会計方針に係る事項に関する注記"に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額
販売手数料	145,162,905
販売促進費	38,886,375
広告宣伝費	5,501,873
交際費	6,105,921
人件費	499,061,772
賞与引当金繰入額	47,554,254
法定福利費	94,214,825
福利厚生費	24,332,783
教育研修費	1,975,832
採用費	500,000
旅費及び交通費	12,008,860
通信費	5,764,475
会議費	305,494
事務用消耗品費	4,031,695
印刷費	243,562
図書費	120,197
発送費	92,949
賃借料	87,273,110
保険料	41,542
業務委託費	515,399,465
貸倒引当金繰入額	△ 5,595,561
為替手数料	1,292,095
減価償却費	6,472,798
長期前払費用減価償却額	3,000,000
租税公課	906,305
事業所税	2,053,600
計	1,496,707,126

監査報告書

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法およびその内容

私は、2026年5月1日に新たに監査役に就任したため、当事業年度にかかる監査には直接関与しておりませんが、前任監査役から当事業年度にかかる監査の引継を受けました。また、監査の引継に加えて、代表取締役ヒアリング、取締役会の運営状況の確認、重要な決裁書類等の閲覧など、重要性を勘案のうえ追加的な監査手続を実施しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月10日

株式会社ブログウォッチャー

監査役　　田中　裕一郎　　印